

平成 27 年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

〔1〕退職給付引当金

職員の退職給付にあてるため、退職金支給規定に基づき、要支給額により計上している。

〔2〕リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

〔3〕消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税などの会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	11,210,000	1,500,000	3,270,000	9,440,000
国際会議準備積立資産	1,600,000			1,600,000
運営強化積立資産	126,970,000	24,500,000	8,400,000	143,070,000
創立記念積立資産	8,500,000	0	0	8,500,000
展示会等準備積立資産	900,000	0	0	900,000
		0		0
小 計	149,180,000	26,000,000	11,670,000	163,510,000
合 計	149,180,000	26,000,000	11,670,000	163,510,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対する額
基本財産	0	0	0
小計	0	0	0
特定資産			
退職給付引当資産	9,440,000		9,440,000
国際会議準備積立資産	1,600,000	1,600,000	0
運営強化積立資産	143,070,000	143,070,000	0
創立記念積立資産	8,500,000	8,500,000	0
展示会等準備積立資産	900,000	900,000	0
小計	163,510,000	154,070,000	9,440,000
合計	163,510,000	154,070,000	9,440,000

4. 固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
ファイルサーバー富士通 PRIMERGYTX150S7	945,000	944,999	1
合計	945,000	944,999	1

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額は、次の通りである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
		0			0	
合計		0	0	0	0	

平成 27 年度 収支計算書に対する注記

資金の範囲について

現金、預金、未収入金、立替金、前払金

前受金、預り金、未払金を含めることにしている。

なお、前期末残高は1. に記載するとおりである。

1. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金	258,687	261,913
当座預金	277,710	166,696
普通預金	36,832,443	36,840,932
前払金	0	69,960
立替金	113,100	56,400
流動資産合計	37,481,940	37,395,901
未払金	403,523	335,606
前受金	505,664	391,100
預り金	1,539,824	1,559,024
流動負債合計	2,449,011	2,285,730
次期繰越収支差額	35,032,929	35,110,171